

2025 年度事業報告書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

公益社団法人 企業市民協議会

1. 事業活動の概況

1-1. 公益目的事業の実施状況

国際貢献事業に関する参加協力（定款第 4 条第 1 項第 1 号関係）

① プロジェクト選考委員会の開催（6 月 20 日、2026 年 2 月 27 日）

理事会より諮問のあった国際貢献事業候補案件を審査し、新たに以下のプロジェクトを CBCC 国際貢献事業として選定した。

- ロサンゼルス・カウンティ美術館（LACMA）新館建設を支援し、ロサンゼルスの方々を励ますプロジェクト

この他にも、「ハワイ大学 日本ーハワイ社会経済イノベーションプログラム」「テキサス大学オースティン校『What Starts Here キャンペーン』」の募金期間の延長、「中国大学生の訪日視察事業」のプロジェクト実施期間の延長を承認した。

② 認定プロジェクトの推進状況

1989～2025 年度に認定した国際貢献事業計 166 件のうち、以下 11 件に対する企業・個人からの寄附金を送金した。

- 中国大学生の訪日視察事業
- さくら女子中学校プロジェクト
- Alliance to End Plastic Waste（AEPW）によるプラスチック廃棄物ゼロ活動への参加協力
- コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所「進化し続ける世界経済システムにおける日本の役割」
- イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校「With Illinois」キャンペーン
- パリ日本文化会館における「SDGs 貢献活動」および「日本ブランド向上活動」
- ロンドン・ビジネス・スクール「フォーエバー・フォワード・ファンド」
- 日米協会 100 周年記念事業・将来の日米民間交流を支える中堅・若手の育成を目指す基金
- ジャパン・ソサエティー「次世代のための日米の懸け橋」
- テキサス大学オースティン校「What Starts Here キャンペーン」

- ロサンゼルス・カウンティ美術館（LACMA）新館建設を支援し、ロサンゼルスの方々を励ますプロジェクト

1－2. その他の事業（相互扶助等事業）の実施状況

（１）海外事業活動に関する諸問題や企業市民活動に関する情報の収集提供（定款第４条第１項第２号関係）

ウェブサイトを通じた情報提供

CBCS ウェブサイト（日英両文）上にて当会の活動を紹介し、情報提供に努めた。

（２）海外事業活動に関する諸問題や企業市民活動に関するシンポジウム、セミナー、懇談会等の開催（定款第４条第１項第３号関係）

① シンポジウム、セミナー、懇談会の開催

開催日	会 合 名	上段：講師・来賓、下段：テーマ
7 月 31 日	アーロン・クレマー BSR プレジデント&CEO との懇談会	アーロン・クレマー BSR (Business for Social Responsibility) プレジデント&CEO
		米国の政権、欧州の反応、地政学リスクなど、企業が対応する際の留意すべき点等
11 月 18 日	A I と人権に関する 懇談会	①スーザン・ペリー パリ・アメリカ大学教授 ②パゴナ・ツオルンパツォウディ マスターカード シニアバイスプレジデント ③レジス・シャテリエ フランス共和国情報保護機関（CNIL） マネージャー
		フランスにおける AI と人権に関する 最新の動向と課題、企業の対応について
12 月 10 日	BSR との懇談会	BSR (Business for Social Responsibility) ①永井 朝子 マネジング・ディレクター ②金谷 扇 アソシエイト・ディレクター
		EU 各国におけるオムニバス法案および米国におけるサステナビリティ・ESG の最新動向、またこれらによる日本企業への影響と今後の課題等について

2026 年 2 月 9 日	A I と人権に関する 懇談会（第 2 回）	①山西 高志 CBCC 理事 富士通 執行役員常務 CSSO ②荒堀 純一 富士通 AI インテグリティセンター長 ③北村 弘 AI セーフティ・インスティテュート (AISI) 技術統括 ④宮崎 敏 AI セーフティ・インスティテュート (AISI) テクニカル・スペシャリスト
2026 年 3 月 23 日	人権デューディリジェン スの先進事例研究報告会	①長岡 隼平 西村あさひ法律事務所バンコク事務所 アソシエイト ②アシュリー・オーウェンズ Shift ディレクター ビジネスと人権に関する調査研究の報告会 「（3）②」参照

② 企画部会の開催（2026 年 3 月 5 日）

2026 年度の活動方針および活動計画について意見交換を行った。

（3）海外事業活動に関する諸問題や企業市民活動に関する調査研究
（定款第 4 条第 1 項第 4 号関係）

① 海外へのミッション派遣（経団連との連携）

（2025 年 10 月 6 日～10 日：ニューヨーク、ワシントン D C）

経団連 企業行動・SDGs 委員会と連携し、米国ニューヨークに派遣。現地では、国連・国際機関、国際金融機関、米国経済団体・企業などの関係機関との対話を通じて、SDGs 達成に向けた取り組み、サステナビリティ動向や米国企業の取り組み状況を把握するとともに、忌憚のない意見交換を行った。

また、ミッション派遣に先立ち、9 月 25 日に事前勉強会を開催し、世界銀行の高見駐日特別代表より、世界銀行の概要について説明いただき、意見交換を行った。

帰国後は、12 月 10 日に団員による報告会を設け、関係機関との対話を通じて得られた気づきを共有し、学びを深めた。

② サステナビリティ経営やサステナビリティ課題・施策の動向に関する調査
ビジネスと人権に関する調査研究を西村あさひ法律事務所バンコク事務所

の長岡隼平アソシエイトに委託し、「Shift's Business Model Red Flags（2021年2月公表）」において整理されたビジネス・モデルにおける24の人権リスクのなかから、特に会員企業の関心の高いケースを選定し、当該ケースに当たる海外企業の取組み事例の収集・分析を行い、調査報告書を会員企業に配付するとともに、調査内容に関する報告会を開催した。報告会では長岡弁護士より解説いただいたほか、Shiftのアシュリー・オーウェンズ ディレクターより講演いただき、意見交換を行った。

（４）海外事業活動に関する諸問題や企業市民活動に関する 内外関係機関等との交流（定款第4条第1項第6号関係）

① Business for Social Responsibility（BSR）との協力

BSRとアグリーメントを締結し、セミナーの開催等に関し協力を得たほか、ニュースレター（BSR Insight+）等を通じてサステナビリティ関連のグローバルな動向に関する情報提供を受けた。

2. 総会・理事会

（１）総会

第18回総会（2025年度定時総会）の開催（6月17日）

会員67名の出席（オンラインでの出席および委任状による出席を含む）を得て開催された。西澤会長が議長となり、以下議案についていずれも異議なく可決・承認された。また、議案審議および報告に先立ち、神戸司郎 CBCC 副会長／ソニーグループ シニアリーガルアドバイザーより、「Purpose を起点としたサステナビリティ」と題して講演を頂くとともに、懇談した。

第1号議案： 2024年度事業報告書案の承認を求める件

第2号議案： 2024年度財務諸表等案の承認を求める件

（２）理事会

① 第48回理事会の開催（5月23日）

6名の理事および全監事の出席（オンラインでの出席を含む）を得て開催された。西澤会長が議長となり、以下議案についていずれも異議なく可決・承認されたほか、業務執行理事による自己の職務執行状況報告等があった。

第1号議案： 2024年度事業報告書案の承認を求める件

第2号議案： 2024年度財務諸表等案の承認を求める件

第3号議案： 2025年度定時総会招集の件

第4号議案： CBCC 国際貢献事業候補案件のプロジェクト選考委員会への諮問について承認を求める件

第5号議案： 事務局長の委嘱に関する件

② 第 49 回理事会の開催（2 月 13 日 書面審議）

定款第 33 条第 2 項に定める「決議の省略」に基づき、CBCC 国際貢献事業候補案件をプロジェクト選考委員会に諮問することについて、理事会の決議があったものとみなされた。

③ 第 50 回理事会の開催（2026 年 3 月 24 日）

8 名の理事および全監事の出席（オンラインでの出席を含む）を得て開催された。西澤会長が議長となり、以下議案についていずれも異議なく可決・承認されたほか、業務執行理事による自己の職務執行状況報告等があった。

第 1 号議案： 2026 年度事業計画書案の承認を求める件

第 2 号議案： 2026 年度収支予算書案の承認を求める件

第 3 号議案： 入会申込みに関する件

3. 運営体制の充実を図るための取組

公益目的事業である国際貢献事業の選定にあたり、定款第 45 条に基づき、プロジェクト選考委員会を設置している。委員には、法人外の国際貢献事業に関する学識経験者を選任し、候補案件について適切な情報提供を行った。

また、事業の企画立案や運営の方向性に会員の意見を広く反映させることを目的として、定款第 49 条に基づき、企画部会委員を設置している。

これらの取組を通じて、ガバナンスの強化と会員意見の反映の仕組みを確立し、透明性と参加性の高い運営体制の充実に努めている。

以 上